

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経本部長 (氏名) 丹羽 清彦 (TEL) 03 (6833) 1600  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	595,048	△5.6	12,088	△42.2	12,215	△38.6	2,259	△81.1
2020年3月期	630,435	3.7	20,918	11.1	19,903	9.3	11,978	20.7

(注) 包括利益 2021年3月期 5,324百万円(△38.1%) 2020年3月期 8,594百万円(△11.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	14.82	—	2.6	3.2	2.0
2020年3月期	80.31	—	15.1	5.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 7百万円 2020年3月期 8百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	396,023	85,430	21.5	560.87
2020年3月期	365,853	86,793	23.7	563.30

(参考) 自己資本 2021年3月期 85,322百万円 2020年3月期 86,613百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	29,686	△23,519	1,753	37,643
2020年3月期	33,575	△35,188	△25,753	28,928

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,036	24.9	3.8
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,044	135.0	3.6
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.3	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	336,091	16.7	9,530	—	8,643	—	3,627	—	23.84
通期	688,063	15.6	22,516	86.3	20,789	70.2	9,139	304.5	60.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	154,862,825株	2020年3月期	154,862,825株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,736,827株	2020年3月期	1,102,736株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	152,514,861株	2020年3月期	149,153,465株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	238,248	△6.5	4,776	86.4	4,699	△54.3	2,622	△63.4
2020年3月期	254,937	0.2	2,562	△5.7	10,276	42.3	7,159	13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	17.20	—
2020年3月期	48.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	360,602	75,884	21.0	498.83
2020年3月期	350,250	79,891	22.8	519.58

(参考) 自己資本 2021年3月期 75,884百万円 2020年3月期 79,891百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受け、個人消費及び経済活動の低迷が続き、厳しい状況となりました。

外食産業におきましても、政府・自治体の外出自粛要請や営業時間短縮要請等により、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は96.1%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は78.8%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は90.1%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,950億48百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益120億88百万円(同42.2%減)、経常利益122億15百万円(同38.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益22億59百万円(同81.1%減)となりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、9,948店舗(F C 4,395店舗含む)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

#### ① 外食事業

外食事業の当連結会計年度の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、売上高は5,076億28百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は105億71百万円(同48.0%減)となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、お客様の生活スタイルの変化に対応した販売体制の強化を行ってまいりました。しかしながら、2021年1月に2回目の緊急事態宣言が発出されるなど厳しい経営環境が続いております。

外食事業における主要カテゴリーの状況は、以下の通りであります。

##### (牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、2,162億43百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

株式会社すき家が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、「ニンニクの芽牛丼」(並盛500円)、「横濱オム牛丼」(同520円)、「食ベラー・メンマ牛丼」(同520円)等の新商品を導入し、商品力の強化に努めてまいりました。

また、「家でもおいしい」をテーマに、冬の定番商品である各種鍋商品をお持ち帰り可能にするなど、お客様の新しい生活スタイルへの対応にも積極的に取り組んでまいりました。

今後ともお客様に愛される店舗づくりを目指すとともに、安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、さらなる品質管理の徹底と店舗水準の向上に努めてまいります。

株式会社なか卯が経営する井ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入、既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化、テイクアウト商品の充実、効果的な店舗販促を行い、業績の向上に努めてまいりました。

なお、牛丼カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数につきましては、112店舗出店、45店舗退店した結果、3,064店舗(F C 9店舗含む)となりました。

##### (レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、941億92百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するファミリーレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップ強化、ごちそう感あふれるフェアメニューの投入、サービス水準の向上、テイクアウト商品のさらなる充実を図り、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、お客様からご支持の高いサラダバー・スープバーをさらに充実させ、テイクアウト商品の強化を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「おいしさと楽しさを追求するパスタ専門店」として、メニューのラインアップ拡充、安全でおいしい旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさと楽しさを追求してまいりました。

株式会社TAG-1が経営する焼肉レストランの「宝島」、「熟成焼肉いちばん」、「牛庵」、「いちばん」等につきましては、業態コンセプトのブラッシュアップを図るとともに、肉の専門レストランとして厳選された牛肉と旬の食材を活かした品質の高い商品の提供、店舗サービス水準の向上に努めてまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度向上を図るため、旬の食材を活かした和の魅力あふれる商品の開発、店舗従業員のサービス水準向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

なお、レストランカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数につきましては、43店舗出店、140店舗退店した結果、1,265店舗(FC79店舗含む)となりました。

#### (ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,385億78百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

株式会社はま寿司が経営する100円寿司チェーンの「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、旬の食材を活かしたフェアメニューの投入及び商品品質の向上、店舗サービス・販促の強化、テイクアウト商品の充実等に努めてまいりました。

TCRS Restaurants Sdn. Bhd. が経営するチキンライス専門店の「The Chicken Rice Shop」は、ハラル認証を受け、マレーシアで広く展開しており、老若男女問わずファミリー層に支持されています。

なお、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数につきましては、35店舗出店、11店舗退店した結果、957店舗(FC1店舗含む)となりました。

#### (その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、586億14百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、米国、カナダ、オーストラリアで寿司のテイクアウト店を展開しているAdvanced Fresh Concepts Corp.、家庭用冷凍食品販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

なお、その他カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数につきましては、195店舗出店、191店舗退店した結果、4,533店舗(FC4,306店舗含む)となりました。

## ② 小売事業

小売事業の当連結会計年度の売上高は、874億19百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は15億16百万円(同154.6%増)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社ジョイマート(※)及び青果販売等の株式会社ユニテッドベジーズ等であります。

(※)株式会社ジョイマート(旧株式会社マルヤ)は、小売事業の更なるマネジメントの強化を図るため2021年3月にグループ小売事業会社4社(株式会社マルエイ、株式会社尾張屋、株式会社フレッシュコーポレーション、株式会社アタック)を吸収合併いたしました。

なお、小売事業の当連結会計年度末の店舗数につきましては、2店舗出店、5店舗退店した結果、129店舗となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産は3,960億23百万円となり、前連結会計年度末から301億69百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、有形固定資産の増加等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は3,105億92百万円となり、前連結会計年度末から315億32百万円増加いたしました。これは主に、有利子負債の増加等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は854億30百万円となり、前連結会計年度末から13億62百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	金額
現金及び現金同等物の期首残高	289億28百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	296億86百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235億19百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	17億53百万円
現金及び現金同等物の期末残高	376億43百万円
(参考)フリー・キャッシュ・フロー	61億66百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、自己株式の取得等を行った一方で、有形固定資産及び劣後特約付ローン等に伴う有利子負債の増加があった結果、当連結会計年度末には期首対比87億15百万円増加し、376億43百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費等により、296億86百万円の資金の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産取得等により、235億19百万円の資金の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の増加等により、17億53百万円の資金の増加となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が一部で開始されたものの、感染症の収束時期は依然として不透明であります。

このような経営環境のもと、当社は「食のインフラ」として、お客様に安全でおいしい食をお届けすることを基本方針とし、感染症拡大に対する政府及び各自治体のガイドラインに基づき、状況に応じて必要な取り組みを随時行ってまいります。

今後も食材調達から製造、物流、店舗での販売まで一貫して設計・運営を行うマス・マーチャндаイジング・システム(MMD)の強みを活かして、安全でおいしい食を手軽な価格で提供する企業としてフード業世界一を目指し、さらなる成長を続けてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,928	37,643
受取手形及び売掛金	13,937	22,401
商品及び製品	20,779	16,841
仕掛品	782	813
原材料及び貯蔵品	6,237	7,810
その他	18,319	23,629
貸倒引当金	△131	△112
流動資産合計	88,853	109,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	205,939	204,127
減価償却累計額	△121,479	△120,920
建物及び構築物(純額)	84,459	83,207
機械装置及び運搬具	14,833	15,512
減価償却累計額	△8,985	△9,161
機械装置及び運搬具(純額)	5,847	6,351
工具、器具及び備品	69,588	72,966
減価償却累計額	△48,821	△51,470
工具、器具及び備品(純額)	20,766	21,496
土地	20,418	21,199
リース資産	29,551	45,670
減価償却累計額	△10,800	△15,641
リース資産(純額)	18,751	30,028
建設仮勘定	979	715
有形固定資産合計	151,223	162,997
無形固定資産		
商標権	37,992	38,812
のれん	17,426	15,186
その他	3,428	4,244
無形固定資産合計	58,846	58,242
投資その他の資産		
投資有価証券	2,507	2,668
差入保証金	33,405	33,259
長期貸付金	82	80
長期前払家賃	18,054	17,107
繰延税金資産	8,509	8,054
その他	4,277	4,546
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	66,823	65,701
固定資産合計	276,894	286,941
繰延資産		
株式交付費	30	19
社債発行費	75	36
繰延資産合計	105	55
資産合計	365,853	396,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,261	24,678
短期借入金	1,441	1,149
1年内償還予定の社債	1,600	20,600
1年内返済予定の長期借入金	23,647	35,735
リース債務	4,150	8,439
未払法人税等	3,269	1,111
賞与引当金	2,269	2,224
その他	33,424	35,607
流動負債合計	90,064	129,545
固定負債		
社債	25,600	5,000
長期借入金	128,500	132,641
リース債務	16,604	24,804
退職給付に係る負債	714	707
資産除去債務	3,336	3,456
繰延税金負債	10,652	10,919
その他	3,588	3,517
固定負債合計	188,996	181,046
負債合計	279,060	310,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,996	26,996
資本剰余金	24,817	24,818
利益剰余金	42,090	41,230
自己株式	△2,260	△5,827
株主資本合計	91,643	87,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79	△69
繰延ヘッジ損益	△66	431
退職給付に係る調整累計額	△35	△11
為替換算調整勘定	△4,849	△2,244
その他の包括利益累計額合計	△5,030	△1,893
非支配株主持分	179	107
純資産合計	86,793	85,430
負債純資産合計	365,853	396,023

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	630,435	595,048
売上原価	267,680	254,469
売上総利益	362,754	340,578
販売費及び一般管理費	341,835	328,490
営業利益	20,918	12,088
営業外収益		
受取利息	548	380
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	8	7
賃貸料収入	141	130
為替差益	—	208
補助金収入	780	1,923
その他	707	740
営業外収益合計	2,189	3,396
営業外費用		
支払利息	1,986	2,225
賃貸費用	60	64
為替差損	57	—
長期前払費用償却	535	474
その他	563	505
営業外費用合計	3,204	3,269
経常利益	19,903	12,215
特別利益		
収用補償金	134	—
受取保険金	161	421
受取補償金	121	27
協力金収入	—	7,604
その他	78	44
特別利益合計	495	8,098
特別損失		
固定資産除却損	1,149	3,182
減損損失	2,405	2,260
新型コロナウイルス対応による損失	—	7,864
その他	1,192	1,569
特別損失合計	4,747	14,876
税金等調整前当期純利益	15,650	5,437
法人税、住民税及び事業税	5,969	2,833
法人税等調整額	△1,985	427
法人税等合計	3,984	3,261
当期純利益	11,666	2,175
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△311	△83
親会社株主に帰属する当期純利益	11,978	2,259

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	11,666	2,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	10
繰延ヘッジ損益	△65	497
退職給付に係る調整額	192	23
為替換算調整勘定	△3,187	2,614
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	2
その他の包括利益合計	△3,071	3,148
包括利益	8,594	5,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,928	5,395
非支配株主に係る包括利益	△333	△71

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,470	24,261	34,432	△8,021	74,143
会計方針の変更による累積的影響額			△919		△919
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,470	24,261	33,512	△8,021	73,223
当期変動額					
新株の発行	3,525	3,525			7,051
株式交換による増加		6,603			6,603
剰余金の配当			△2,807		△2,807
親会社株主に帰属する当期純利益			11,978		11,978
自己株式の取得				△2,497	△2,497
自己株式の処分		802		8,263	9,065
親会社株式の取得				△4	△4
連結範囲の変動			△593		△593
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10,162			△10,162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△212			△212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,525	555	8,577	5,761	18,420
当期末残高	26,996	24,817	42,090	△2,260	91,643

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△73	△0	△227	△1,680	△1,980	14,920	87,083
会計方針の変更による累積的影響額							△919
会計方針の変更を反映した当期首残高	△73	△0	△227	△1,680	△1,980	14,920	86,163
当期変動額							
新株の発行							7,051
株式交換による増加							6,603
剰余金の配当							△2,807
親会社株主に帰属する当期純利益							11,978
自己株式の取得							△2,497
自己株式の処分							9,065
親会社株式の取得							△4
連結範囲の変動							△593
連結子会社株式の取得による持分の増減							△10,162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△65	192	△3,169	△3,049	△14,740	△17,790
当期変動額合計	△5	△65	192	△3,169	△3,049	△14,740	629
当期末残高	△79	△66	△35	△4,849	△5,030	179	86,793

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,996	24,817	42,090	△2,260	91,643
当期変動額					
剰余金の配当			△3,061		△3,061
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,259		2,259
自己株式の取得				△3,571	△3,571
自己株式の処分		0		3	4
連結範囲の変動			△58		△58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△859	△3,567	△4,426
当期末残高	26,996	24,818	41,230	△5,827	87,216

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△79	△66	△35	△4,849	△5,030	179	86,793
当期変動額							
剰余金の配当							△3,061
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,259
自己株式の取得							△3,571
自己株式の処分							4
連結範囲の変動							△58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10	497	23	2,605	3,136	△72	3,064
当期変動額合計	10	497	23	2,605	3,136	△72	△1,362
当期末残高	△69	431	△11	△2,244	△1,893	107	85,430

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,650	5,437
減価償却費	21,999	24,775
減損損失	2,405	2,260
のれん償却額	1,761	1,723
負ののれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71	23
受取利息及び受取配当金	△552	△385
支払利息	1,986	2,225
為替差損益 (△は益)	133	94
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	13
有形固定資産除却損	1,039	2,284
その他の特別損益 (△は益)	△49	123
その他の営業外損益 (△は益)	△6	△166
売上債権の増減額 (△は増加)	309	△8,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△309	2,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,371	4,095
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
協力金収入	—	△7,604
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,286	4,603
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,867	1,732
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	877	661
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,554	△49
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△349	△259
小計	42,130	35,843
利息及び配当金の受取額	286	137
利息の支払額	△1,988	△2,200
法人税等の支払額	△6,853	△4,874
協力金の受取額	—	779
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,575	29,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,980	△20,286
有形固定資産の売却による収入	964	42
無形固定資産の取得による支出	△1,030	△1,135
長期前払費用の取得による支出	△167	△339
投資有価証券の取得による支出	△1,915	△403
投資有価証券の売却による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,634	—
貸付けによる支出	△557	△150
敷金・差入保証金の差入による支出	△961	△1,170
敷金・差入保証金の返戻による収入	1,120	1,352
権利金の支出	△70	△50
長期前払家賃の支出	△1,542	△1,158
その他	△417	△220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△35,188</b>	<b>△23,519</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	628	△244
長期借入れによる収入	10,488	41,453
長期借入金の返済による支出	△25,006	△25,367
リース債務の返済による支出	△3,433	△5,863
自己株式の取得による支出	△2,497	△3,571
自己株式の売却による収入	4	4
連結子会社の自己株式取得による支出	△1,802	—
社債の償還による支出	△1,600	△1,600
配当金の支払額	△2,803	△3,056
非支配株主への配当金の支払額	△109	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△150	—
その他	527	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△25,753</b>	<b>1,753</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,399	746
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△28,765</b>	<b>8,666</b>
現金及び現金同等物の期首残高	57,240	28,928
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	453	49
現金及び現金同等物の期末残高	28,928	37,643

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しており、借手のリース取引について経過措置に従い使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

この基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「リース資産(純額)」は7,492百万円、流動負債及び固定負債の「リース債務」は合計7,243百万円増加し、流動資産の「その他」は248百万円減少しております。

また、この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益は14百万円増加し、経常利益は55百万円、税金等調整前当期純利益は140百万円減少したほか、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローは586百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、フード業の経営を幅広く行っており、「外食事業」及び「小売事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、報告セグメントに含まれる事業は以下の通りであります。

外食事業：外食店舗経営他

小売事業：スーパーマーケット経営

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	547,677	82,757	630,435	—	630,435
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,374	27	2,401	△2,401	—
計	550,052	82,784	632,836	△2,401	630,435
セグメント利益	20,322	595	20,917	0	20,918
その他の項目					
減価償却費	21,003	1,045	22,048	△49	21,999
のれん償却額	1,230	531	1,761	—	1,761

- (注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. のれんの未償却残高は、17,426百万円となっております。  
4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	507,628	87,419	595,048	—	595,048
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,823	25	2,849	△2,849	—
計	510,451	87,445	597,897	△2,849	595,048
セグメント利益	10,571	1,516	12,087	0	12,088
その他の項目					
減価償却費	23,739	1,085	24,825	△50	24,775
のれん償却額	1,192	531	1,723	—	1,723

- (注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. のれんの未償却残高は、15,186百万円となっております。  
4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	563.30円	560.87円
1株当たり当期純利益	80.31円	14.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,978	2,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,978	2,259
期中平均株式数(株)	149,153,465	152,514,861

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。